

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 11日

上 場 会 社 名 太陽誘電株式会社
コード番号 6976

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都



(URL <http://www.ty-top.com/>)

代 表 者 代表取締役社長
問合せ窓口 C.M.グループ 広報部 部長
決算取締役会開催日 平成 16年 5月 11日
定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

小林富次
大嶋一幸 TEL (03) 3832 - 0101
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	138,354	18.8	1,696	—	6,759	49.7
15年 3月期	116,500	10.2	△ 6,725	—	4,516	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	△ 2,835	—	△24 03	—	△ 2.7	3.9	4.9
15年 3月期	3,229	—	26 51	25 70	3.0	2.8	3.9

(注)①期中平均株式数 16年 3月期 119,679,632 株 15年 3月期 120,336,479 株
②会計処理の方法の変更 無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	10 00	5 00	5 00	1,193	—	1.2
15年 3月期	10 00	5 00	5 00	1,203	37.7	1.1

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 3月期	172,980	102,365	59.2	857	57
15年 3月期	170,761	107,000	62.7	889	55

(注)①期末発行済株式数 16年 3月期 119,320,945 株 15年 3月期 120,241,399 株
②期末自己株式数 16年 3月期 1,091,654 株 15年 3月期 171,200 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	79,000	3,000	1,500	5 00	—	—
通 期	158,000	4,700	2,200	—	5 00	10 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 44 銭

(6) - 1 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	80,878	47.4	93,408	54.0	12,530
現金及び預金	16,606		22,149		5,543
受取手形	2,944		2,069		874
売掛金	31,550		35,848		4,298
商品	1,925		1,684		240
製品	1,925		2,111		185
原材料	1,282		1,484		201
仕掛品	5,763		4,497		1,266
貯蔵品	1,298		1,792		494
前払費用	235		203		31
繰延税金資産	1,232		5,565		4,332
関係会社短期貸付金	4,815		8,165		3,350
未収入金	9,721		6,093		3,628
未収消費税等	1,499		1,356		143
その他	119		391		272
貸倒引当金	42		5		37
固 定 資 産	89,883	52.6	79,571	46.0	10,311
有形固定資産	32,820	19.2	28,247	16.3	4,572
建物	8,976		8,789		186
構築物	661		611		50
機械及び装置	15,516		12,112		3,404
車両運搬具	98		80		18
工具器具及び備品	1,360		1,159		200
土地	4,586		4,592		6
建設仮勘定	1,620		901		718
無形固定資産	1,287	0.7	975	0.6	311
ソフトウェア	1,163		754		409
電話加入権	19		-		19
その他	103		221		117
投資その他の資産	55,775	32.7	50,347	29.1	5,427
投資有価証券	516		4,945		4,429
関係会社株式	45,694		40,594		5,100
出資金	122		98		24
従業員長期貸付金	1,001		935		65
関係会社長期貸付金	4,890		3,120		1,770
長期前払費用	79		75		3
繰延税金資産	2,862		-		2,862
その他	617		582		34
貸倒引当金	8		4		4
資 産 合 計	170,761	100.0	172,980	100.0	2,218

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	40,061	23.4	59,245	34.2	19,184
支 払 手 形	311		100		210
買 掛 金	18,801		21,754		2,952
短 期 借 入 金	2,000		3,056		1,056
一年以内返済予定 の長期借入金	-		10,000		10,000
未 払 金	8,972		13,945		4,973
未 払 費 用	3,233		4,694		1,461
未払法人税等	660		46		614
預 り 金	3,554		3,291		263
賞 与 引 当 金	1,551		1,704		152
設備関係支払手形	12		-		12
そ の 他	963		651		311
固 定 負 債	23,699	13.9	11,368	6.6	12,330
転 換 社 債	6,787		6,787		-
長 期 借 入 金	11,003		932		10,071
長 期 未 払 金	-		2,611		2,611
繰 延 税 金 負 債	-		100		100
退職給付引当金	5,340		-		5,340
役員退職慰労引当金	383		388		4
そ の 他	184		548		364
負 債 合 計	63,760	37.3	70,614	40.8	6,853
(資 本 の 部)					
資 本 金	23,515	13.8	23,515	13.6	-
資 本 剰 余 金	41,408	24.3	41,408	23.9	-
資 本 準 備 金	41,408		41,408		-
利 益 剰 余 金	42,326	24.8	38,252	22.1	4,073
利 益 準 備 金	2,947		2,947		-
任 意 積 立 金	35,067		32,080		2,987
固定資産圧縮積立金	1,239		1,246		6
特別償却積立金	27		33		5
別 途 積 立 金	33,800		30,800		3,000
当期末処分利益	4,310		3,224		1,086
その他有価証券評価差額金	8	0.0	448	0.3	439
自 己 株 式	257	0.2	1,258	0.7	1,000
資 本 合 計	107,000	62.7	102,365	59.2	4,634
負 債 資 本 合 計	170,761	100.0	172,980	100.0	2,218

(6) - 2 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)		当事業年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)		増減 (印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
売 上 高	116,500	100.0	138,354	100.0	21,853	18.8
売 上 原 価	102,741	88.2	116,158	84.0	13,417	13.1
売 上 総 利 益	13,759	11.8	22,195	16.0	8,436	61.3
販売費及び一般管理費	20,484	17.6	20,499	14.8	15	0.1
営業利益又は営業損失()	6,725	5.8	1,696	1.2	8,421	-
営 業 外 収 益	12,233	10.5	7,226	5.2	5,007	40.9
受 取 利 息	163		104		59	
受 取 配 当 金	11,662		6,783		4,879	
そ の 他	407		338		68	
営 業 外 費 用	991	0.8	2,163	1.5	1,171	118.2
支 払 利 息	175		157		18	
社 債 利 息	78		78		-	
支 払 補 償 金	-		242		242	
為 替 差 損	493		1,467		974	
そ の 他	244		218		26	
経 常 利 益	4,516	3.9	6,759	4.9	2,242	49.7
特 別 利 益	114	0.1	77	0.0	36	32.2
固 定 資 産 売 却 益	36		32		3	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	78		42		36	
そ の 他	-		3		3	
特 別 損 失	1,273	1.1	9,413	6.8	8,139	639.1
固 定 資 産 除 却 売 却 損	527		863		335	
投資有価証券評価損	33		-		33	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	275		39		235	
退職給付制度改定損失	-		8,132		8,132	
土 壌 処 理 費 用	323		-		323	
そ の 他	113		377		264	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	3,357	2.9	2,575	1.9	5,933	-
法人税、住民税及び事業税	1,068	0.9	218	0.2	849	
過年度法人税、住民税及び事業税	-		1,709	1.2	1,709	
法 人 税 等 調 整 額	940	0.8	1,668	1.2	728	
当期純利益又は当期純損失()	3,229	2.8	2,835	2.1	6,065	-
前 期 繰 越 利 益	1,682		6,656		4,973	
中 間 配 当 額	601		596		5	
当 期 未 処 分 利 益	4,310		3,224		1,086	

(6) - 3 比較利益処分(案)

(単位:百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
当期未処分利益	4,310	3,224
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	20	16
特別償却積立金取崩額	5	6
別途積立金取崩額	3,000	-
計	7,336	3,247
利益処分額		
利益配当金	601	596
取締役賞与金	40	40
任意積立金		
固定資産圧縮積立金	26	-
特別償却積立金	11	88
計	679	724
次期繰越利益	6,656	2,522

(注) 1株当たり利益配当金

前 期
5 円 0 0 銭当 期
5 円 0 0 銭

(6)－4 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、仕掛品…総平均法による原価法

原材料、貯蔵品…先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

(追加情報)

当社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成15年10月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の許可を得て、厚生年金基金を解散するとともに、平成15年10月1日付で適格退職年金契約を解除、平成15年10月10日付で退職給付信託契約を解除したことに伴い、当事業年度において退職給付引当金を全額取り崩しております。

なお、当該制度変更に伴い発生した厚生年金基金及び適格退職年金の不足金等を信託解約益と相殺し、特別損失の「退職給付制度改定損失」として一括処理しております。

また、当該制度変更に伴う清算未払金を流動負債の「未払金」に10,509百万円、固定負債の「長期未払金」に2,611百万円計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、振当処理を適用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」は、金額的重要性が小さいことにより、当事業年度より「その他」に含めることとしました。なお、当事業年度の「電話加入権」は19百万円であります。

前事業年度において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」は、金額的重要性が小さいことにより、当事業年度より「その他」に含めることとしました。なお、当事業年度の「設備関係支払手形」は62百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

【 前 事 業 年 度 】 【 当 事 業 年 度 】

1. 株式の状況

会社が発行する株式	普通株式	200,000,000 株	200,000,000 株
発行済株式総数	普通株式	120,412,599 株	120,412,599 株
当社の保有する自己株式数	普通株式	171,200 株	1,091,654 株

2. 有形固定資産の減価償却累計額

58,352百万円

56,939百万円

3. 関係会社に係る注記

売 掛 金	20,088百万円	23,948百万円
未 収 金	8,728	4,373
買 掛 金	10,955	12,654
預 り 金	3,454	3,193
未 払 費 用	-	2,519

4. 偶発債務

保 証 債 務

17百万円

7百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引

	【前事業年度】	【当事業年度】
売上高	75,692百万円	101,353百万円
仕入高	57,063	77,969
受取配当金	11,659	6,780

2. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額

研究開発費	7,945百万円	7,637百万円
運賃及び手数料	2,264	2,438
従業員給与手当	3,967	4,363
賞与引当金繰入額	379	212
退職給付費用	990	705
福利厚生費	634	732
賃借料	503	426
減価償却費	435	429

3. 過年度法人税、住民税及び事業税

-

当事業年度において、過年度の海外子会社との取引につき、所得移転があるとして税務当局より当社が更正決定を受けたことによる追加税額であります。

(6) - 5 1株当たり情報

	【前事業年度】	【当事業年度】
1株当たり純資産額	889円 55銭	857円 57銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	26円 51銭	24円 03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25円 70銭	-

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失のため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	【前事業年度】	【当事業年度】
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失()	3,229 百万円	2,835 百万円
普通株主に帰属しない金額	40 百万円	40 百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)	(40) 百万円	(40) 百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	3,189 百万円	2,875 百万円
普通株式の期中平均株式数	120,336 千株	119,679 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	45 百万円	-
(うち社債利息(税額相当額控除後))	(45) 百万円	-
普通株式増加数(転換社債)	5,558 千株	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(6) - 6 リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(6) - 7 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(6) - 8 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	【 前 事 業 年 度 】	【 当 事 業 年 度 】
(1)流動の部		
（繰延税金資産）		
未払金	- 百万円	4,249 百万円
未払費用	72 百万円	152 百万円
未払事業税	200 百万円	- 百万円
賞与引当金	546 百万円	689 百万円
繰越外国税額控除	- 百万円	186 百万円
その他	412 百万円	286 百万円
繰延税金資産 合計	1,232 百万円	5,565 百万円
(2)固定の部		
（繰延税金資産）		
投資有価証券等	157 百万円	139 百万円
長期未払金	- 百万円	665 百万円
退職給付引当金	3,308 百万円	- 百万円
役員退職慰労引当金	155 百万円	157 百万円
一括償却資産	81 百万円	70 百万円
繰越欠損金	- 百万円	16 百万円
その他	9 百万円	43 百万円
繰延税金資産 合計	3,713 百万円	1,092 百万円
（繰延税金負債）		
固定資産圧縮積立金	821 百万円	810 百万円
特別償却積立金	22 百万円	78 百万円
その他有価証券評価差額金	5 百万円	304 百万円
繰延税金負債 合計	850 百万円	1,193 百万円
繰延税金資産の純額（差引）	2,862 百万円	- 百万円
繰延税金負債の純額（差引）	- 百万円	100 百万円

(7) 役員の異動

(平成 1 6 年 6 月 2 9 日 付)

(1) 新任監査役候補

常勤監査役 山岡 信立 (現 台湾太陽誘電股份有限公司董事長)

監査役 秋坂 朝則 (現 日本大学商学部助教授・公認会計士)

(2) 退任予定監査役

常勤監査役 須藤 良作

常勤監査役 龍野 哲男